

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2020年1月調査結果

2020

1

2019年度の新卒採用（2020年4月入社）の動向

4割弱の企業が新卒採用を実施するも 計画通りの採用ができなかった企業が6割超

- 2019年度の新卒採用（2020年4月入社）を「実施した」企業は36.8%と、2019年1月調査からほぼ横ばいとなった。「今年度は実施しなかった」は2.2ポイント増の21.5%、「そもそも新卒採用をしていない」は2.0ポイント減の41.7%となった。
- 新卒採用を実施した企業のうち、「計画通りに採用できた」企業は36.2%と、2019年1月調査と比べ、3.6ポイント増加。「採用できたが計画した人数には満たなかった」企業は4.9ポイント減の38.1%、「募集したが採用できなかった」企業は1.3ポイント増の25.7%となった。
- 前年同月調査と比較すると若干の改善がみられるものの、依然として6割超の企業が計画通りの採用ができていない結果となった。4社に1社は募集をしても採用できなかったと回答しており、深刻な人手不足が続いていることがうかがえる。企業からの声では、こうした状況下で、2020年4月から時間外労働の上限規制が中小企業にも適用されることへの不安の声も多く聞かれた。

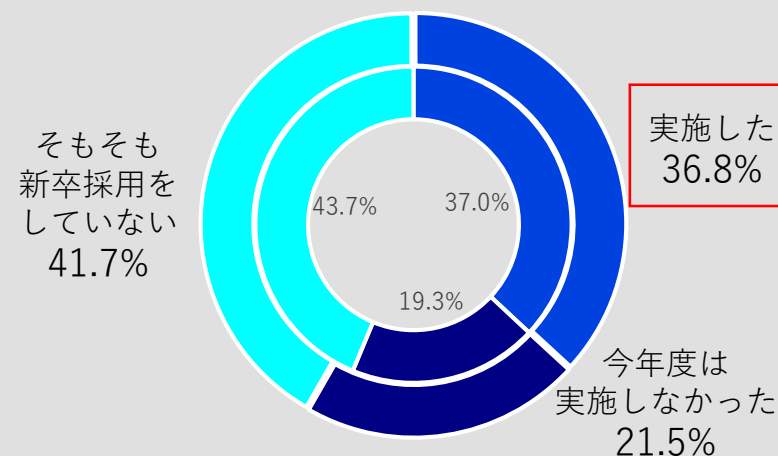


中小企業
の
声

- 都市部以外での採用が困難さを増している。特に営業職が不足しており、対応に苦慮している（札幌 医薬品卸売業）
- 4月から時間外労働の上限規制の対象となることを考えると、人員を増やして対応するしかないが、少子高齢化が進む中、新規採用もままならない状況である（豊川 運送業）

2019年度の新卒採用の動向（全産業）

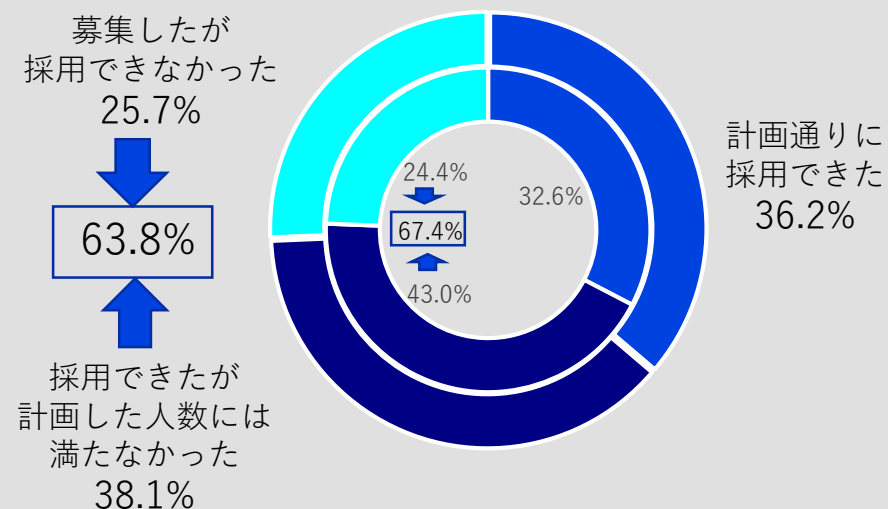
※円グラフの外側が2020年1月調査、内側が2019年1月調査



充足状況について（全産業）

※新卒採用を「実施した」企業が回答

※円グラフの外側が2020年1月調査、内側が2019年1月調査



発注側企業の働き方改革に伴う「しわ寄せ」の状況

10社に1社以上が業務等への「しわ寄せ」を実感 短納期発注や特定時期の大量発注が増加

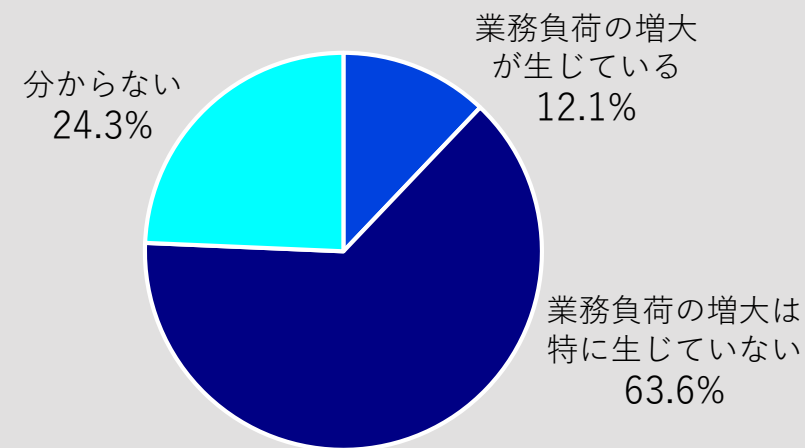
- 2019年4月より、中小企業に1年先行して、大企業に対する「時間外労働の上限規制」が施行されている。この影響で、発注側企業による適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更等、業務負担の増大が生じているか調査したところ、「業務負担の増大が生じている」と回答した企業が12.1%となった。
- 業務負担の増大の具体的な内容としては、「短納期発注の増加」が51.2%と最も多かった。続いて、「特定の時期（年末、年度末等）における大量発注の増加」が41.3%、「短納期発注等に伴う、自社の人件費等のコスト増加分の価格転嫁の拒否」が25.6%となった。
- 大企業に対する時間外労働の上限規制の影響により、調査企業全体の1割以上、建設業では約2割の企業で業務負担が増大している結果となった。また、2020年4月から大企業に対して施行される「同一労働同一賃金」についても、派遣会社から法令対応のための単価見直し要請があるという声も聞かれ、今後の更なる負担増への懸念も広がっている。



中小企業の声

- ゼネコンの下請案件で、土日に作業現場が閉鎖されるようになった。工期に間に合わせるために残業を増やして対応しているが、残業代の増加で採算が悪化している（新居浜 建設業）
- コスト増加分の価格転嫁がないまま、急な納品依頼や発注内容の変更があり、断ろうとすると取引停止をほのめかされた（茂原 電子部品製造業）

発注側企業の働き方改革に伴う「しわ寄せ」による業務負担の増大



<参考>「業務負担の増大が生じている」と回答した企業の割合（業種別）

建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
19.9%	13.3%	14.1%	5.7%	8.4%

業務負担の増大の具体的な内容

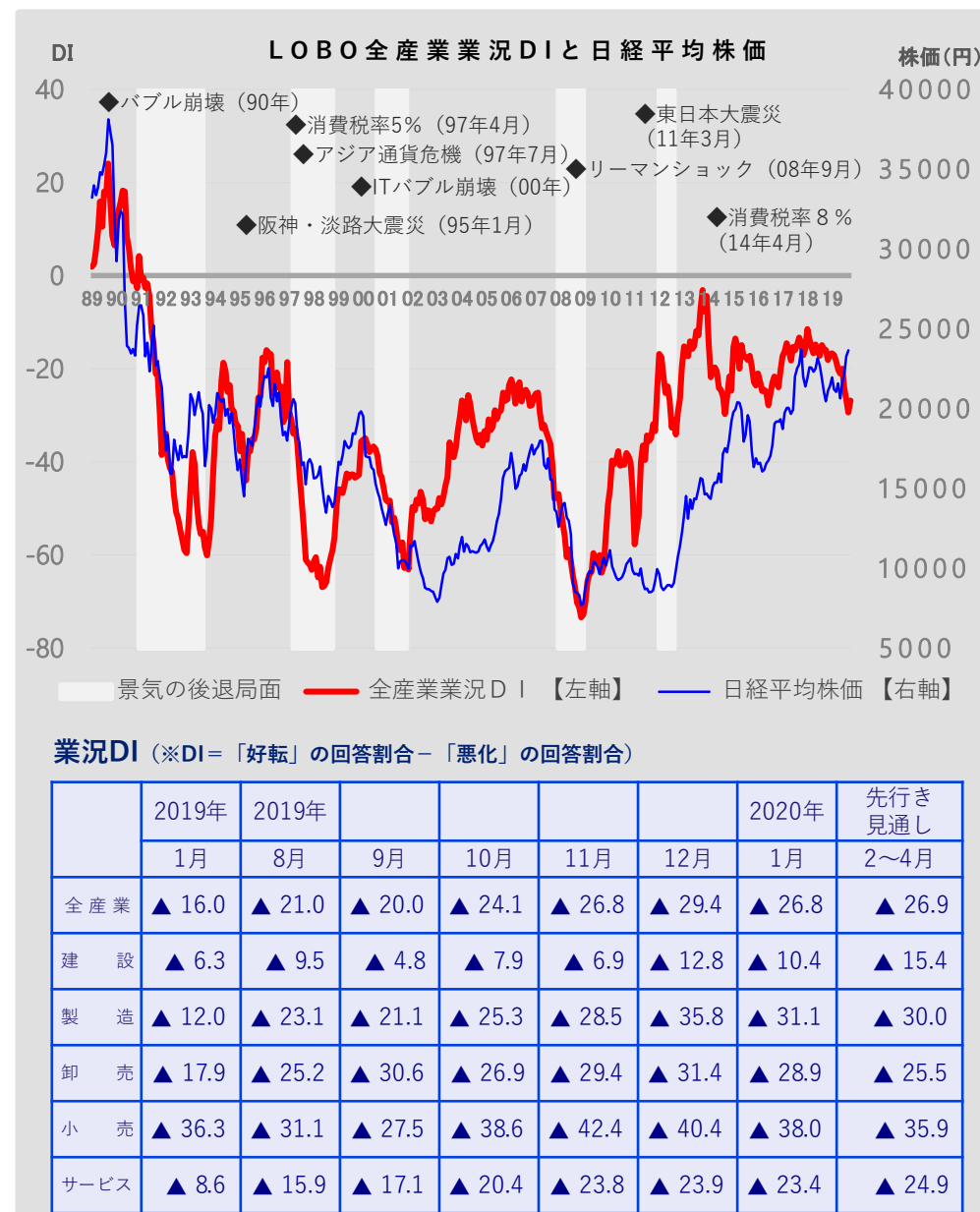
※業務負担の増大が生じている企業が対象 【複数回答・上位5項目】

短納期発注の増加	51.2%
特定の時期（年末、年度末等）における大量発注の増加	41.3%
短納期発注等に伴う、自社の人件費等のコスト増加分の価格転嫁の拒否	25.6%
仕事を受けた後での発注内容の変更・取り消し	25.0%
仕事を受けた後での一方的な納期の短縮	15.1%

2020年1月の動向

**業況DIは、4カ月ぶりの改善も
先行きは、回復の力強さ欠き、慎重な見方崩れず**

- **全産業合計の業況DIは、▲26.8（前月比+2.6ポイント）**
- 都市部の再開発を中心とする民間工事が堅調な建設業や、米中貿易摩擦・中国経済減速の影響があるものの、半導体関連に持ち直しの動きが見られ始めた製造業に加え、年末年始の長期連休により好調なインバウンドを含む観光需要の恩恵を受けたサービス業、小売業の業況感が改善した。一方、根強い消費者の節約志向や記録的な暖冬による冬物商材の不振、深刻な人手不足や人件費の上昇、原油価格の行方、世界経済の先行き不透明感を指摘する声も多く、中小企業の業況改善に向けた動きは力強さを欠いている。
- **先行き見通しDIは、▲26.9（今月比▲0.1ポイント）**
- 個人消費拡大やインバウンドを含めた観光需要拡大、補正予算など経済対策への期待感がうかがえる。一方、消費税率引上げの影響や、人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の深刻化の影響、原油価格を含む原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦や世界経済の動向、日韓情勢の行方など不透明感が増す中、中小企業の業況感には慎重な姿勢が続く。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



人件費・外注費の増大や受注機会の損失など、技術者を始めとした深刻な人手不足の影響は続くものの、堅調な都市部の再開発を中心とした民間工事に加え、地域により発注にばらつきがあるものの公共工事が底堅く推移し、改善。

- ・「国土強靱化計画に基づき、公共工事には大型予算がつき、好況を維持している。今後は民間工事に期待しているが、米中貿易摩擦が製造業に与える影響が大きく、受注していた工場の建設工事が昨年より延期されたままになっている」（一般工事業）
- ・「民間工事を中心に受注量は確保しているが、人手不足は深刻で付加価値のある他県の業者に作業員を派遣してもらい、なんとかこなしている状態。現状以上の受注は見送らざるをえず、売上が伸びない。また、人件費の負担が大きく、採算がとれない現場も出てきており、厳しい状況が続く」（土木工事業）



貿易摩擦や中国経済の減速、世界経済の先行き不透明感の影響により、工作機械や産業用機械、自動車関連が振るわな一方、建設業関連商品の堅調な動きが寄与し、改善。また、半導体に持ち直しの動きも見られる。

- ・「多品種少量生産のニーズに柔軟に対応し、売上を維持しているが、最近さらに小口の注文が増え、今後の対応に苦慮している。米中貿易摩擦が落ち着き始めたと思った矢先に中東情勢が緊迫化し、冬場の消費量が多い燃料の価格高騰を懸念している」（陶磁器製造業）
- ・「中国向けに輸出している取引先業の出荷量が一時の極端な落ち込みから回復したため受注が伸び、売上は改善した。しかし、中国経済の不透明さや不安定な中東情勢を踏まえると、今後、再び業績が落ち込むことも予想され、先行きに対する不安感は拭えない」（自動車・附属品製造業）



暖冬の影響により生育が好調で価格が下落している農産物関連が全体を押し下げているものの、原材料や部品など堅調な建設業の関連商品が下支えし、改善。

- ・「社員の努力もあり、特に都市部の営業所で受注が伸びたため昨年度の実績を上回る売上が記録し、採算も改善した。しかし、仕入れ元大手製造メーカーの業績不振が続いており、今後の影響を懸念している」（建築材料卸売業）
- ・「平均気温が平年を上回る暖冬傾向が続いたため、葉物野菜や重量野菜などあらゆる冬野菜の生育が進み、相場価格が下落しているほか、鍋物向けを中心に引き合いが鈍く、売上が伸びない。農家も豊作貧乏の状態になっているが、しばらくこの状況が続く見込み」（農産物卸売業）



食料品や日用品を中心とする消費者の根強い節約志向や、記録的な暖冬に伴う冬物商材や衣料品の需要低迷を指摘する声が聞かれる一方、堅調なインバウンド需要の恩恵や初売りによる売上回復の動きも見られ、改善。

- ・「1月2日から営業を開始し、福袋の販売など初売り商戦に対応した。年始から穏やかな気候に恵まれたため初詣や初売りに出かける人が多く、賑わいがあり、昨年よりも客足が好調で売上が伸びた。消費税率引上げ後の消費の冷え込みが少しずつ戻ってきた印象もある」（化粧品小売業）
- ・「年明けから福袋の販売とお歳暮ギフトセットの処分セールを行い、今年の福袋は軽減税率が適用される食料品を増やすなど工夫をした。暖冬の影響で冬物商材の動きが鈍く、特にコート類などの重衣料品の販売不振が続く、全体としては昨年に比べ売上が落ち込んだ」（百貨店）



堅調なインバウンド需要に加え、天候に恵まれた年末年始の長期連休により飲食・宿泊業を中心に客足が伸びた一方、製造業を中心とする出荷量減少や消費低迷による物流量減少から、運送業の業況が悪化し、ほぼ横ばい。地域によっては、記録的な暖冬・雪不足により旅行客のキャンセルが相次いでいるとの声も聞かれた。

- ・「規模縮小が決まったものの雪まつり等のイベントがあり、インバウンドを中心に観光需要は堅調だが、中国で発生した新型肺炎の影響を懸念」（旅行業）
- ・「日本人のスキー客は減少しているが、インバウンド需要が伸びており、単価も上昇している。しかし、記録的な雪不足により、繁忙期のスキーシーズンにも関わらず予約のキャンセルが相次いでいる。2月は昨年の1.2倍の予約が入っているが、まとまった雪が降らなければ、今後も苦戦が続くそう」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、ほぼ横ばい。小売業では、消費者の節約志向は依然として根強いものの、食料品や日用品を中心に全体を押し上げたほか、オリンピックを背景にテレビなどの家電製品に動きが見られ、売上が改善した。一方、日韓情勢の影響に伴いインバウンドを中心とした観光需要が伸び悩んだことに加え、雪不足に伴い、サービス業ではイベントでの販売不振や、建設業では除雪回数の少なさを指摘する声が聞かれ、売上が悪化した。



東北

東北は、改善。卸売業では、復旧・復興工事など建設業からの資材需要や設備投資関連に牽引されたほか、運送費等のコスト上昇分の価格転嫁が進み、売上・採算ともに改善となった。また、小売業では、暖冬の影響により、冬物衣料品などの売上が伸び悩んだ一方で、福袋などのセール品や食料品が堅調に推移したほか、インバウンドを含む観光需要が全体を牽引し、売上改善となった。



北陸信越

北陸信越は、改善。建設業では、人手不足に伴う人件費・外注費増加の影響は依然として根強いものの、北陸新幹線延伸関連の工事を始めとする公共工事が堅調に推移し、業況感が改善した。また、小売業では、消費者の根強い節約志向に伴い、百貨店を中心に売上が伸び悩んだ一方で、運送費や人件費等のコスト上昇分の価格転嫁が進み、採算が改善した。



関東

関東は、改善。製造業では、中国経済の減速等の影響が産業用機械や自動車関連を中心に見られたものの、一部からは半導体市況の底打ち感を指摘する声が聞かれたほか、都市部の再開発や堅調な設備投資を背景とした建設業の関連商品が全体を牽引し、売上が改善した。また、小売業では、インバウンドを含む観光需要や初売りに下支えされたことに加え、キャッシュレス決済に伴うポイント還元の恩恵を受け、売上が改善した。



東海

東海は、改善。製造業では、自動車関連を中心に中国経済の減速等の影響が依然として見られたほか、卸売業では、暖冬の影響により、コート類などの重衣料品を中心に受注が伸び悩んだ一方で、設備投資、民間工事を背景とした建設業の関連商品が全体を押し上げ、製造業、卸売業で売上改善となった。



関西

関西は、改善。建設業では、技術者を始めとした深刻な人手不足の影響は依然として根強いものの、民間工事や設備投資が堅調に推移し、売上が改善した。また、製造業では、中国経済の減速等を背景に輸出が伸び悩む一方、国内向けの食料品が底堅く推移し、売上が改善した。サービス業では、インバウンド需要に下支えされた宿泊業や飲食業に加え、省力化などを目的としたIoT投資が増加し、ソフトウェア業などで売上が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、悪化。建設業では、西日本豪雨の復旧・復興関連工事の受注が堅調に推移するものの、運送費の上昇や、深刻な人手不足に伴う人件費・外注費増加の影響を受け、採算が悪化した。また、製造業では、米中貿易摩擦や中国経済の減速等を背景に産業用機械や金属製品、鉄鋼関連を中心に売上が悪化した。卸売業では、暖冬の影響により豊作となった農産物の価格下落の影響を受け、採算が悪化した。



四国

四国は、悪化。建設業では、公共工事や設備投資が全体を牽引するものの、深刻な人手不足に伴う受注機会の損失を指摘する声が多く聞かれ、売上が悪化した。また、サービス業では、インバウンドを含む観光需要は堅調な一方、消費者の節約志向は依然として根強く、飲食業を中心に売上が伸び悩んだ。



九州

九州は、改善。小売業では、依然として、高額品を中心に消費者の節約志向が根強い一方で、飲食料品や日用品を中心に全体を押し上げ、売上が改善した。また、サービス業では、日韓情勢の影響によりインバウンド需要の伸び悩みが一部見られるものの、観光需要に持ち直しの動きが見られ、宿泊業、飲食業を中心に売上が改善した。

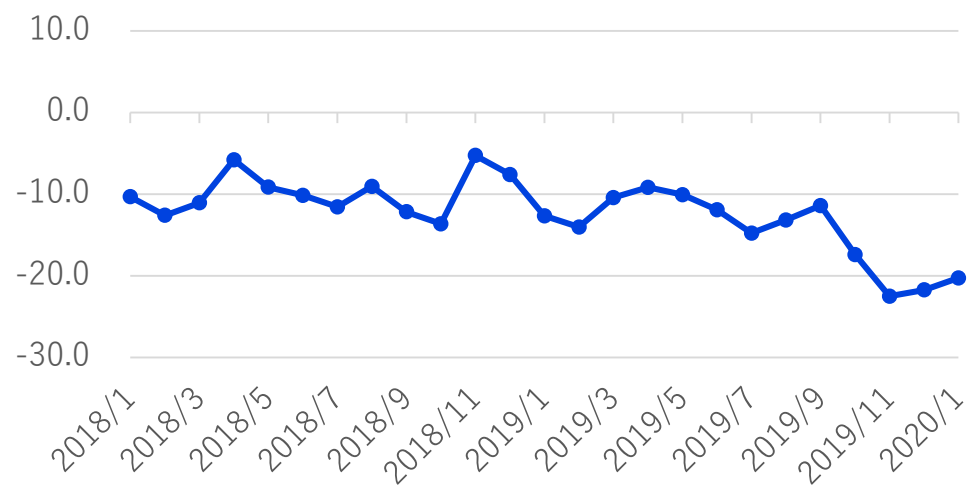
	2019年	2019年					2020年	先行き 見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全 国	▲ 16.0	▲ 21.0	▲ 20.0	▲ 24.1	▲ 26.8	▲ 29.4	▲ 26.8	▲ 26.9
北 海 道	▲ 24.6	▲ 6.9	0.0	▲ 13.5	▲ 17.4	▲ 20.2	▲ 19.8	▲ 22.8
東 北	▲ 28.6	▲ 28.0	▲ 29.2	▲ 39.3	▲ 34.7	▲ 33.7	▲ 31.4	▲ 34.3
北陸信越	▲ 12.4	▲ 27.0	▲ 30.4	▲ 27.6	▲ 30.4	▲ 36.7	▲ 33.5	▲ 33.0
関 東	▲ 13.3	▲ 18.3	▲ 23.0	▲ 25.3	▲ 25.5	▲ 28.9	▲ 27.8	▲ 26.6
東 海	▲ 14.7	▲ 23.9	▲ 18.1	▲ 28.5	▲ 35.4	▲ 33.2	▲ 30.4	▲ 32.1
関 西	▲ 8.1	▲ 22.5	▲ 21.9	▲ 26.0	▲ 28.2	▲ 30.4	▲ 18.0	▲ 19.9
中 国	▲ 20.3	▲ 24.1	▲ 18.5	▲ 21.1	▲ 30.0	▲ 33.9	▲ 38.1	▲ 30.2
四 国	▲ 9.2	▲ 20.0	▲ 11.7	▲ 11.8	▲ 15.2	▲ 19.2	▲ 20.3	▲ 15.6
九 州	▲ 21.0	▲ 20.2	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 22.3	▲ 29.4	▲ 24.0	▲ 25.1

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

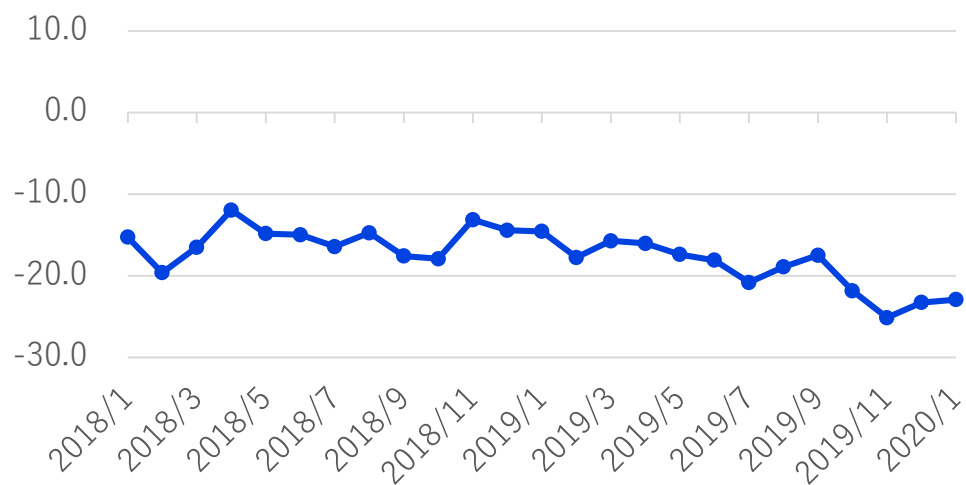
	2019年	2019年					2020年	先行き 見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	▲ 12.6	▲ 13.2	▲ 11.4	▲ 17.4	▲ 22.5	▲ 21.7	▲ 20.3	▲ 20.6
建設	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 10.1	▲ 10.7
製造	▲ 5.1	▲ 10.6	▲ 12.2	▲ 16.7	▲ 24.0	▲ 27.7	▲ 25.7	▲ 25.9
卸売	▲ 17.0	▲ 15.9	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 22.3	▲ 26.4	▲ 20.9	▲ 17.6
小売	▲ 32.5	▲ 26.9	▲ 16.7	▲ 35.8	▲ 41.9	▲ 35.0	▲ 29.2	▲ 29.4
サービス	▲ 6.0	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 16.0	▲ 14.1	▲ 16.2



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

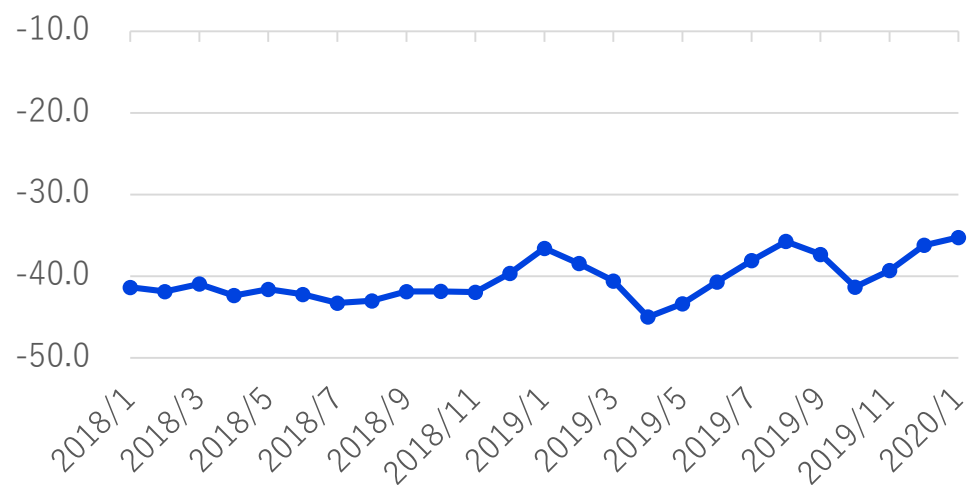
	2019年	2019年					2020年	先行き 見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	▲ 14.6	▲ 18.9	▲ 17.5	▲ 21.8	▲ 25.1	▲ 23.3	▲ 22.9	▲ 21.9
建設	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 13.3	▲ 15.7
製造	▲ 10.9	▲ 18.5	▲ 18.3	▲ 18.5	▲ 25.3	▲ 27.7	▲ 29.0	▲ 22.6
卸売	▲ 11.8	▲ 19.5	▲ 22.7	▲ 21.6	▲ 23.1	▲ 26.0	▲ 21.8	▲ 17.6
小売	▲ 27.6	▲ 29.9	▲ 23.9	▲ 37.5	▲ 37.7	▲ 31.7	▲ 27.8	▲ 29.2
サービス	▲ 13.0	▲ 14.5	▲ 13.7	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 19.7	▲ 19.9	▲ 21.4



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

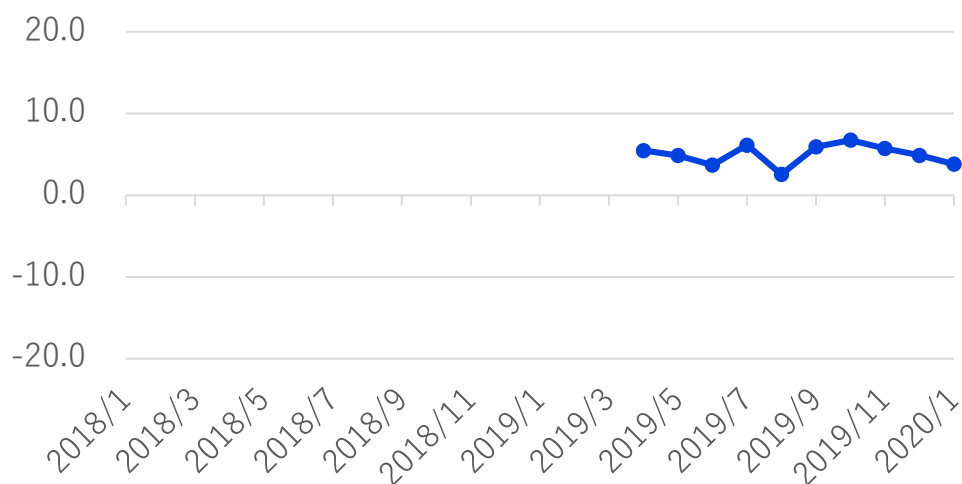
	2019年	2019年					2020年	先行き 見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全産業	▲ 36.6	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 41.3	▲ 39.3	▲ 36.2	▲ 35.3	▲ 32.2
建設	▲ 41.9	▲ 46.4	▲ 43.7	▲ 48.5	▲ 44.6	▲ 43.4	▲ 44.6	▲ 41.2
製造	▲ 45.7	▲ 40.2	▲ 38.6	▲ 40.6	▲ 38.8	▲ 37.4	▲ 31.7	▲ 29.2
卸売	▲ 30.2	▲ 33.6	▲ 36.7	▲ 33.0	▲ 35.7	▲ 34.7	▲ 29.7	▲ 28.0
小売	▲ 28.6	▲ 30.3	▲ 34.7	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 31.2	▲ 31.7	▲ 29.2
サービス	▲ 33.5	▲ 30.3	▲ 34.7	▲ 42.0	▲ 37.4	▲ 35.3	▲ 37.9	▲ 33.5



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2019年	2019年					2020年	先行き 見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全産業	—	2.6	5.9	6.8	5.7	4.9	3.8	2.2
建設	—	3.3	4.1	7.9	6.9	5.8	2.0	2.3
製造	—	4.2	6.2	3.6	3.6	3.0	3.5	▲ 1.2
卸売	—	3.1	10.9	5.3	7.1	9.9	5.0	3.3
小売	—	1.2	3.1	3.0	3.5	0.9	1.9	2.8
サービス	—	1.4	6.7	12.7	8.2	7.1	6.3	4.3

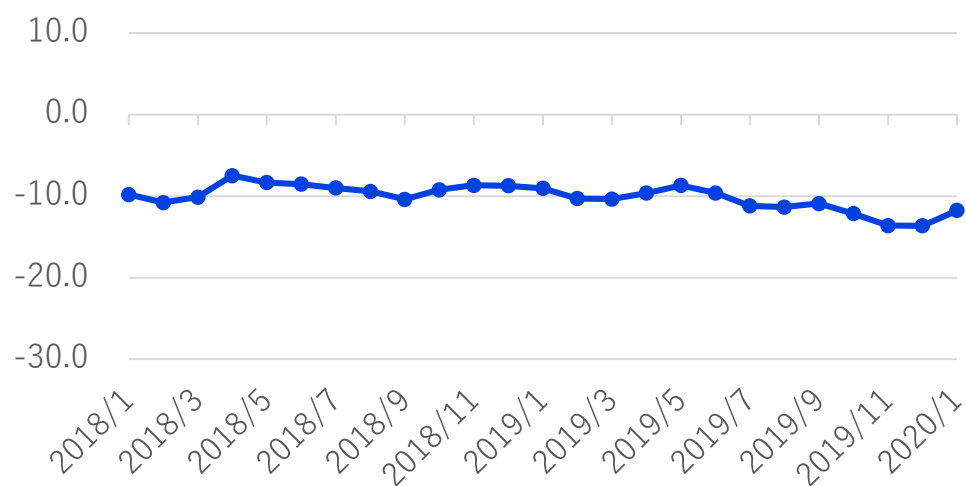
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

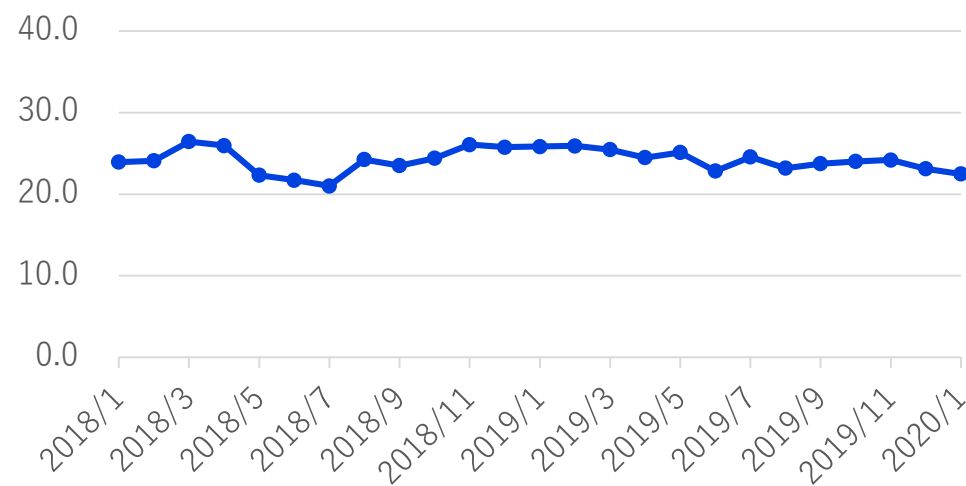
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2019年	2019年					2020年	先行き 見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全産業	▲ 9.1	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 11.8	▲ 13.5
建設	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 12.5
製造	▲ 9.0	▲ 8.8	▲ 7.7	▲ 9.8	▲ 12.3	▲ 13.1	▲ 13.2	▲ 13.4
卸売	▲ 6.6	▲ 13.7	▲ 12.2	▲ 12.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 10.5
小売	▲ 19.3	▲ 18.2	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 15.0	▲ 17.4
サービス	▲ 6.5	▲ 12.2	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 15.6	▲ 14.5	▲ 13.4	▲ 12.6



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2019年	2019年					2020年	先行き 見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全産業	25.8	23.2	23.7	24.0	24.2	23.1	22.5	22.9
建設	34.3	34.9	36.9	40.6	40.7	38.5	39.1	37.1
製造	20.9	13.3	14.7	14.7	10.9	9.5	10.1	10.7
卸売	18.9	17.3	15.3	19.8	23.5	19.4	17.6	20.1
小売	22.7	19.2	22.4	19.4	21.1	21.8	22.7	22.5
サービス	31.1	31.5	29.6	27.7	29.2	29.4	25.7	27.0



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例: 設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数

配布先: 全国336商工会議所の会員 2,627企業

(有効回答数2,068企業[回答率78.7%])

(内訳)

建設業: 432 (有効回答数345企業[回答率79.9%])

製造業: 631 (有効回答数514企業[回答率81.5%])

卸売業: 310 (有効回答数239企業[回答率77.1%])

小売業: 553 (有効回答数432企業[回答率78.1%])

サービス業: 701 (有効回答数538企業[回答率76.7%])

調査期間

2020年1月16日～22日

公表日

2020年1月31日

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 柏崎 三条
村上 十日町 加茂 五泉 亀田
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 加賀 珠洲 白山
上田 長野 松本 岡谷 諏訪
伊那 塩尻 信州中野 大町
茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 岩見沢 根室 士別 富良野
名寄 遠軽 江別 芦別 夕張 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 宮古 花巻
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 鹿島 佐世保 諫早
熊本 荒尾 人吉 水俣 本渡
山鹿 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
所沢 蕨 上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川
松戸 茂原 野田 東金 柏 習志野 成田 佐倉
八千代 東京 八王子 武蔵野 青梅 立川
むさし府中 町田 多摩 横浜 横須賀 川崎
小田原箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉 三浦 相模原
大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津 三島 富士
磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 姫路 尼崎 明石
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 生駒 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 西尾 津島
春日井 常滑 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津
伊勢 松阪 桑名 上野 熊野